

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第26期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 實藏
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	15,318,667	19,805,304	21,831,774	20,073,523	24,603,566
経常利益(千円)	1,130,554	1,456,933	1,547,432	965,486	997,859
当期純利益(千円)	625,288	870,402	912,955	495,471	681,810
純資産額(千円)	2,774,935	6,349,076	6,472,904	6,723,119	7,123,076
総資産額(千円)	8,374,421	10,733,118	12,804,835	14,643,364	15,369,763
1株当たり純資産額(円)	310.78	639.46	219.43	227.32	242.91
1株当たり当期純利益金額(円)	70.07	89.87	30.88	16.82	23.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.2	59.2	50.6	45.5	46.0
自己資本利益率(%)	25.8	19.1	14.2	7.5	9.9
株価収益率(倍)	-	44.1	60.9	37.9	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	511,768	730,544	1,105,003	166,302	846,623
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,543,001	923,768	1,878,380	1,946,735	147,404
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,292,601	1,404,774	651,183	1,101,970	748,980
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,477,492	3,689,512	3,618,486	2,977,145	2,931,285
従業員数	235	240	362	402	450
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(148)	(149)	(95)	(81)	(108)

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	14,812,253	18,612,660	18,123,568	14,136,175	20,174,510
経常利益(千円)	1,102,591	1,374,632	1,146,154	630,180	786,266
当期純利益(千円)	601,473	818,707	669,005	287,905	546,320
資本金(千円)	900,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007
発行済株式総数(千株)	8,928	9,928	29,786	29,786	29,786
純資産額(千円)	2,791,069	6,313,515	6,341,163	6,337,459	6,585,655
総資産額(千円)	8,240,933	10,163,557	10,835,172	12,210,598	12,982,030
1株当たり純資産額(円)	312.59	635.88	214.97	216.10	226.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	25.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.40	84.53	22.63	9.77	18.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	62.1	58.5	51.9	50.7
自己資本利益率(%)	24.5	18.0	10.6	4.5	8.5
株価収益率(倍)	-	46.8	83.1	65.2	26.1
配当性向(%)	14.8	29.6	26.5	61.4	32.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	223 (148)	229 (149)	242 (94)	213 (71)	212 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所上場記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期は、当社株式は非上場・非登録でありますので、株価収益率は記載しておりません。

5. 臨時雇用者数(パートは8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

7. 当社は以下の株式分割を行っております。

(1) 平成16年3月22日付で株式1株につき20株の分割を行っております。

(2) 平成17年12月26日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	包装資材の販売を目的として㈱不二を設立
昭和58年6月	包装機械の製造・販売を目的として、機械事業部（現 メカテック事業部）を開設
昭和60年5月	汎用自動包装機の製造・販売を開始
昭和62年2月	包装機械等の受注・設計・製作を開始
平成元年3月	取引先製商品等の入出荷業務を目的として、物流サービス事業部を開設
平成2年9月	物流サービス事業部龍野事業所を開設
平成3年1月	光学機能性フィルム加工を目的として、オプティクス事業部（現 アドヴァンテック事業部）を開設
	全自動包装機の製造・販売を開始
平成3年10月	フジプレアム㈱に商号変更
平成4年4月	オプティクス事業部工場新設
平成4年5月	包装機械及び副資材の販売を目的として、フジプレアム販売㈱を設立（設立時 当社出資50%、平成13年12月に100%子会社化）
平成5年4月	自社製品開発及び技術力向上を目的として、技術開発室（現 研究開発部）を設置
平成5年5月	物流加工センター新設
平成9年1月	ガラスへの機能性フィルム貼合事業を目的として、S L E事業部（現 ソーラークリエイト事業部）を開設
平成9年3月	大型フィルムラミネート設備を自社開発し、フィルムラミネート製品の製造・販売に本格参入
平成9年8月	オプティクス事業部増産に伴い第2工場新設
平成9年10月	機能性複層ガラスの製造・販売を開始
平成10年4月	オプティクス事業部偏光板工場「I S O9002」認証取得
平成11年2月	液晶関連事業の拡大を目的として、バックライトの組立てを行うB L A事業部（現 アドヴァンテック事業部）を開設
平成11年4月	バックライト工場新設
	姫路工業大学（現 兵庫県立大学）と検品の自動化を目的とした3次元画像処理に関する共同研究を開始
平成12年2月	太陽光発電システムの製造・販売を開始
平成12年9月	N E D O（新エネルギー・産業技術総合開発機構）フィールドテスト事業による太陽光発電システムの共同研究を開始
平成12年10月	オプティクス事業部工場新設
平成13年4月	太陽光発電システム等の施工・販売を目的として、フジサンエナジー㈱を設立（設立時 当社出資100%、平成13年7月に東レ㈱が13.0%出資）
平成13年10月	P D P用光学フィルターの製造を目的として、P D P事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成14年4月	当社技術の多分野利用を目的として、市場開拓営業部を開設
	関東圏の市場開拓を目的として、東京営業所（現 東京オフィス）を開設
平成14年7月	業務移管により、フジプレアム販売㈱を解散
平成14年11月	研究開発部門強化を目的として、研究開発棟新設
平成15年9月	P D P用光学フィルター増産及びグローバルマーケットへの進出を目的として、中華人民共和国上海市に上海不二光学科技有限公司を設立（当社出資100%）
平成15年11月	フィルムラミネート事業の強化等を目的として、イマクル㈱を子会社化（設立時 当社出資83.3%、平成18年3月に100%子会社化）
平成15年11月	メカテック事業部工場新設
平成15年11月	P D P用光学フィルター増産及び放射光施設「ニュースバル」の活用を目的として、兵庫県揖保郡（現 たつの市）に播磨テクノポリス光都工場/研究所を新設
平成16年6月	上海不二光学科技有限公司での製造・販売を開始
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年11月	管理部門を集約するため、本社機能を新本社ビルへ移転
平成17年11月	新規事業のスムーズな立上げを目的に新規事業部を、また、コンプライアンスの充実を目的に法務室を設置
平成18年 3月	環境負荷軽減への貢献を目的として、「ISO14001」認証取得
平成18年 4月	企業倫理及び法令遵守に対する徹底した意識の強化を図ることを目的にコンプライアンス委員会を設置
平成18年 6月	フジプレミアムブランドの商品開発及び市場への拡販を目的として、フジプレミアム商事㈱を設立（当社出資100%）
平成18年 7月	光学機能製品の技術及び人員を集約するため、オプティクス事業部とプレブライト事業部を統合し、アドヴァンテック事業部を開設
平成19年 1月	太陽電池モジュールの製造を目的として、光都PV工場を新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、「精密貼合技術（注1）」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター（注2）、液晶偏光板フィルム（注3）、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行う他、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギーシステムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

「精密貼合技術」を活用し、フラットパネルディスプレイに使用されるPDP用光学フィルター、液晶偏光板フィルム等光学機能性フィルムに関する製品の製造・販売を行っております。

PDP用光学フィルターについては、当社及び上海不二光学科技有限公司において、旭硝子(株)又は同社の海外販売からガラスや各種機能性フィルム等を購入し、カット、精密貼合による加工等を行い、パネルメーカーに納入しております。

液晶偏光板フィルム及びその他光学機能性フィルム製品についても、クリーンルーム内において、カット、良品選別し、貼合加工、官能検査等を行っております。

また、ディスプレイデバイス市場全般の部材に対する試作対応を随時行っており、当社グループにおける新規事業の獲得に取組んでおります。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。

当社においては、主に大型建築物用太陽電池モジュールの製造・販売と、太陽電池モジュールの応用製品として、太陽電池式避難誘導灯の販売を行っております。

また、ガラスのフィルムラミネート事業も行っており、一貫したラミネート設備で建築用及び産業用のあらゆる分野に対応した、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。

フジサンエナジー(株)では、太陽光発電システムを中心とした省エネルギーシステムの設計・施工・販売及び太陽電池式LED照明灯の販売を行っております。

メカテクノロジー・その他部門

全自動ケーサー、セットアップパレタイザー、各種検査集積コンベア等、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売を行っております。当社製品は、ユーザーニーズに応じて、製品の包装、梱包、パレット積付けまでを自動化するシステムに対応しており、主に医薬品、食品等の業界向けに販売しております。

また、蓄積した技術を活用し、研究開発部と連携して生産設備の自社構築のために技術提供を行っております。

その他、物流サービス事業として、取引先製商品等の入出庫保管業務及びデリバリー業務、梱包・包装資材の販売を行っております。

(注) 1. 精密貼合技術

「精密貼合」とは当社グループ固有の表現で、大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をミクロレベルの貼合精度で貼り合わせる技術であり、自社で構築した生産ライン、官能検査及び多能工教育等の社内体制により構築され、現在、プラズマ/液晶テレビ等のディスプレイに使用される部材の製造に活用されています。当社グループの生産工程はこの「精密貼合技術」を中心に構築されており、競合他社との差別化を図るうえで重要な位置付けにあります。

フラットパネルディスプレイ関連製品の需要の増加とともに、商品ラインナップの切替サイクルの短縮化や多機能商品開発の熾烈化が生じており、パネルメーカーはより高度な貼合精度を求める傾向にあります。当社グループは、その要望に応えるべく、随時、生産設備の改造や研究開発による対応を行っております。

(1) 生産ラインの自社構築

当社グループでは、メカテクノロジー・その他部門において築いた基礎技術をもとに、事業の早期立上げや日々の改善・改良を目的に、各事業部において製品特性に応じた生産ラインの構築を図っております。

(2) 官能検査技術

官能検査とは、人が目で見て良否を判断する検査のことです。

各種製品は、顧客毎に異なる品質基準に沿って、欠点の位置や大きさから良否判断を行う必要があります。これは、欠点となる要素の種類が多く、品種によってその見え方や判断の方法が変わるためであり、機械検査では対応が困難です。

当社グループでは、検査工程に官能検査を導入することで、顧客の多種多様なニーズへの対応を図るとともに官能検査技術の向上に努めております。

(3) 多能工教育

当社グループでは、生産面、品質面の向上及び労務費の低減を図ることを目的として、従業員一人一人の総合的な生産能力の付加価値を高め、各事業部のあらゆる工程を担当できるよう、多能工教育を行っております。

2. PDP(プラズマディスプレイパネル)用光学フィルター

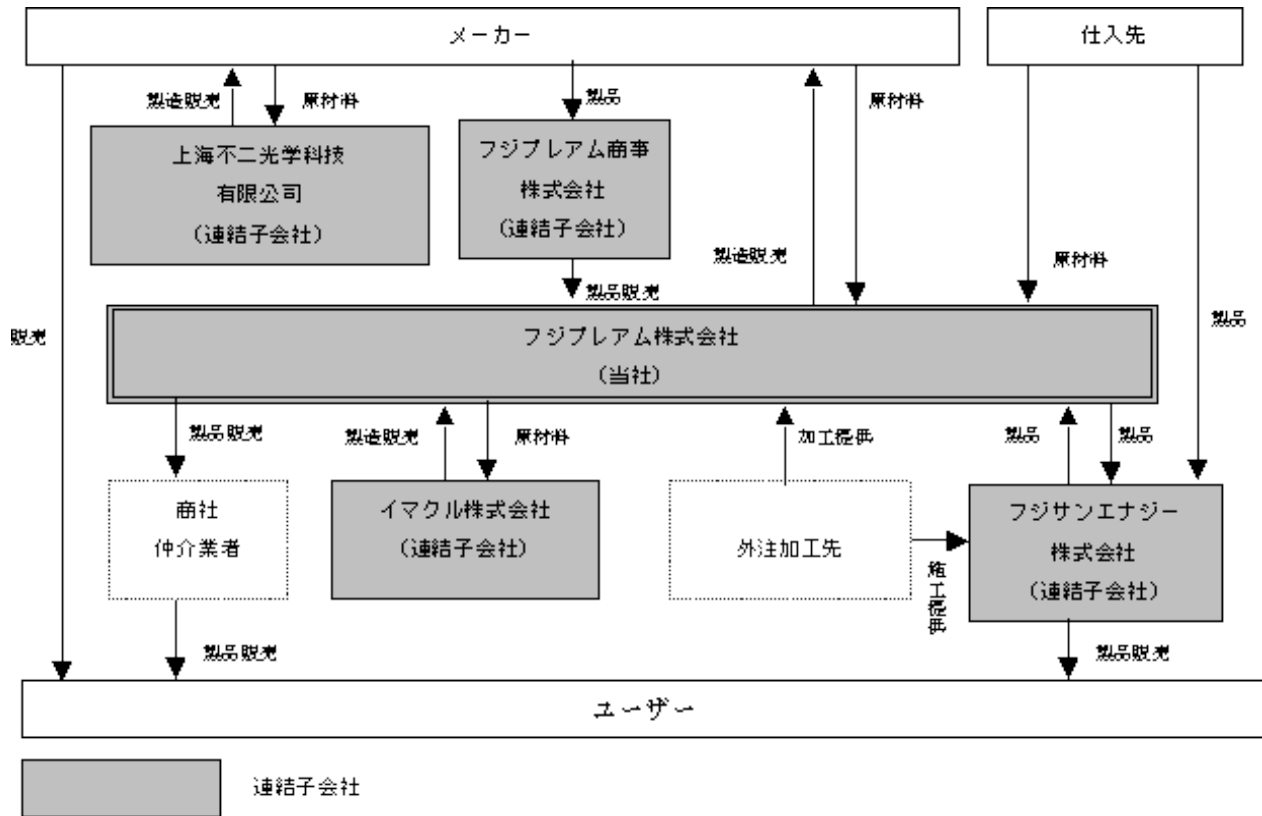
PDPモジュールに不可欠な部材であり、電磁波防止、色調補正、映り込み防止等の光学的な付加価値を有した光学フィルターのことであります。

3. 液晶偏光板フィルム

液晶ディスプレイに不可欠な部材であり、透す光を制御することで、文字や画像等を画面上に表示させることができるフィルムのことであります。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 フジサンエナジー(株)	兵庫県姫路市	145百万円	クリーン・エコエネ ルギー部門	86.9	役員の兼任5名 太陽光発電システムを中心 とした省エネ関連商品の設 計・施工・販売
連結子会社 上海不二光学科技有 限公司(注)1	中国 上海市	250万米ドル	フラットパネルディ スプレイ部門	100.0	役員の兼任3名 PDP用光学フィルターの 製造・販売
連結子会社 フジプレミアム商事(株)	兵庫県姫路市	10百万円	メカテクノロジー・ その他部門	100.0	役員の兼任5名 当社グループの購買業務及 び自社ブランドの拡販等
連結子会社 イマクル(株)	兵庫県高砂市	60百万円	メカテクノロジー・ その他部門	100.0	役員の兼任3名 物流業務等

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
フラットパネルディスプレイ部門	299 (81)
クリーン・エコエネルギー部門	25 (4)
メカテクノロジー・その他部門	92 (14)
全社(共通)	34 (9)
合計	450 (108)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部、品質管理課、市場開拓営業部及び管理本部等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ48名増加しましたのは、主にフラットパネルディスプレイ部門の生産調整によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
212 (94)	26歳11か月	4年1か月	3,688,566

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、年度後半以降、原油価格の急激な高騰、米国のサブプライムローン問題等による株式市場の大幅な下落や、円高の進行等の影響により、個人消費や景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ関連事業につきましては、PDP市場の拡大に伴う業界再編や価格低下の影響を受けながらも、生産体制の合理化及び設備の自動化に伴う生産性向上により、受注数量は順調に増加し、業績は堅調に推移いたしました。

しかしながら、クリーン・エコエネルギー関連事業につきましては、材料の調達不足や新工場立上げの遅れ等が業績に影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,603百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益997百万円（同3.4%増）を計上し、当期純利益は681百万円（同37.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当部門の業績は、薄型テレビ市場の拡大により、当社グループの主力事業であるPDP用光学フィルター製品やその他光学機能性フィルム製品の需要拡大に繋がり、受注数量は堅調に増加いたしました。

当社グループでは、需要の拡大に伴い生産ラインの自動化等、生産性の向上を図るとともに増産に対応し、売上及び利益の確保に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高21,124百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は959百万円（同48.6%増）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽光発電市場及び関連業界の著しい拡大に伴い、太陽電池原材料がシリコンを中心に世界規模で不足しており、今後もしばらくはこの傾向が続くものと考えております。当社グループは、今後の事業展開を見据えて、安定した材料調達による競争力強化を目的に、世界的な販売網及び材料調達ルートの確保や自社商品の品質向上等に取組みました。

この結果、売上高1,707百万円（前年同期比33.7%減）、営業利益は費用が先行的に投資された結果 177百万円（同266.2%減）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

当部門におきましては、収益性向上を目的に事業の取捨選択等、再構築を行ったため販売が減少いたしました。が、産業用機械の販売や商事、物流事業等の事業は堅調に業績を伸ばし、利益率の増加に繋がりました。

この結果、売上高1,771百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は143百万円（同102.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,931百万円（前年同期比45百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、846百万円（前年同期比680百万円増）となりました。

これは主として、売上債権の増加額957百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,114百万円、減価償却費が509百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、147百万円（前年同期比1,799百万円減）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が324百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、748百万円（前連結会計年度は1,101百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出382百万円、配当金の支払額175百万円、自己株式の取得による支出120百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	19,376,511	36.5
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	709,848	12.5
メカテクノロジー・その他部門(千円)	1,270,330	1.8
合計(千円)	21,356,690	32.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門	21,124,371	36.0	-	-
クリーン・エコエネルギー部門	1,875,737	32.8	42,516	63.5
メカテクノロジー・その他部門	2,746,895	3.3	16,197	55.1
合計	25,747,004	21.6	58,713	61.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	21,124,076	36.0
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	1,707,701	33.7
メカテクノロジー・その他部門(千円)	1,771,788	9.9
合計(千円)	24,603,566	22.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子(株)	10,684,969	53.2	13,800,343	56.1
住友大阪セメント(株)	1,431,195	7.1	3,387,169	13.8
東レインターナショナル(株)	2,277,394	11.3	2,662,088	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ニッチ市場である精密貼合の分野で、フラットパネルディスプレイ市場において強固な基盤を築いてまいりましたが、主力製品であるPDP用光学フィルターの製造におきまして、市場の拡大とともに競争が激化し、供給能力の拡充や価格低下の要望が強まっております。そのため、当社グループは精密貼合の更なる技術革新、徹底したコスト削減、差別化を促進するとともに、新たな主力製品の早期開発に取り組んでまいります。

クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、積極的な投資を続けており、今後も、太陽電池市場の拡大に追随するため、生産・技術・販売の各方面において注力し、新たな事業基盤の構築を目指します。

また、業務の適正を確保するため、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を継続して取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社グループの事業環境について

フラットパネルディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品であるPDP用光学フィルターは、フラットパネルディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐えうる生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、フラットパネルディスプレイ部門への依存度が高くなっており、当部門の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

原材料の調達について

クリーン・エコエネルギー部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達量に当社グループの生産が影響されます。このため、独自の調達ルートの拡充を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持の契約締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

(3) 関連当事者との取引について

当社は、平成20年3月期末現在において、当社の関連当事者である松本庄蔵が議決権100%を直接保有する(株)MAXISより、9,881.17㎡の土地及び建物の一部を賃借しております。この件については、平成17年3月期末までに買取る旨の覚書を平成16年3月31日に取交わしておりましたが、将来的に予定しております設備投資計画を実施するにあたり、既存の設備及び土地では老朽化等、機能的に限界があると判断したため、今後は工場の移転時に順次、賃貸借契約を解消していく方針に変更いたしました。

(株)MAXISは、平成18年7月に(株)ワイエスから社名変更しております。

5【経営上の重要な契約等】

業務基本契約

相手方	契約会社名	契約の名称	セグメント	契約内容	契約期間
旭硝子(株)	当社	外注取引基本契約書	フラットパネルディスプレイ部門	PDP用光学フィルターの製造加工に関する基本契約	平成13年12月1日から (解約の申し出のない場合は、以降1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

今日のような、急速な市場の変化や企業間競争が激化している環境下においては、研究開発部門と営業部門とが緊密な連携をとり、迅速な経営判断を行っていくことが不可欠であります。当社グループでは、研究開発部と市場開拓営業部を中心として、各部門が連携した研究開発体制を構築しており、グループ全体で24名（従業員の5.3%）のスタッフが研究開発に携わっております。

現在、将来の成長を担う新規事業を創出することを目的として、市場のニーズに的確に対応した新たな高付加価値製品を作り出すための研究開発に日々取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は176,299千円（前年同期比28.5%減）であり、主な研究内容の詳細は以下のとおりであります。

（1）「精密貼合技術」に関する研究（メカテクノロジー・その他部門及びフラットパネルディスプレイ部門）

生産工程の合理化を目的に、新規事業部及びメカテクノロジー・その他部門を中心に、精密貼合技術の更なる独自性を追求しております。

当連結会計年度においては、PDP用光学フィルター事業の受注数量の拡大に対して、同技術を用いた新型自動貼合機の投入により、生産能力の向上に繋がりました。

今後は、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

（2）「太陽光発電技術」に関する研究（クリーン・エコエネルギー部門）

当研究では、太陽光発電システムの応用性拡大や発電効率向上について、太陽光発電システムの用途拡大を目的に、太陽光発電モジュールの材料の組合せや形状の変更、また新しい素材の開発等、太陽光発電に関する様々な研究に取り組んでおります。

これにより、自社商品への技術展開や市場性向上を図ってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は15,369百万円となり、前期比726百万円の増加となりました。

流動資産は8,092百万円となり、前期比658百万円の増加となりました。

固定資産は7,277百万円となり、前期比68百万円の増加となりました。

負債は8,246百万円となり、前期比326百万円の増加となりました。

純資産は7,123百万円となり、前期比399百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得120百万円により一部相殺されたものの、利益剰余金が前期比505百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,931百万円（前年同期比45百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、846百万円（前年同期比680百万円増）となりました。

これは主として、売上債権の増加額957百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,114百万円、減価償却費が509百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、147百万円（前年同期比1,799百万円減）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が324百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、748百万円（前連結会計年度は1,101百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出382百万円、配当金の支払額175百万円、自己株式の取得による支出120百万円があったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの業績は、クリーン・エコエネルギー部門においては、世界的な太陽光発電の普及による太陽電池原材料の不足により、当社グループの材料調達に影響する等、厳しい環境となりました。しかし、当社グループの売上高の85.9%を占めるフラットパネルディスプレイ部門の主力事業であるPDP用光学フィルター事業は、同市場の拡大に伴う業界再編や価格低下等の影響を受けながらも、生産体制の合理化及び設備の自動化に伴う生産性向上により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、連結売上高は24,603百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

フラットパネルディスプレイ部門において、PDP用光学フィルター事業の需要が大幅に増加したことを受け、生産ラインの自動化への移行や生産性の向上施策を積極的に推進した結果、営業利益は前連結会計年度に比べ93百万円増加し、939百万円となりました。しかしながら、クリーン・エコエネルギー部門における業績が要因で、売上高営業利益率は3.8%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少いたしました。

連結売上高に占める販売費及び一般管理費については、1.3ポイント減少し、5.2%となりました。

また、当連結会計年度には、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことにより、売上高当期純利益率は、0.3ポイント増加し、2.8%となりました。

なお、セグメント別の業績の推移については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在、当社グループを取巻く事業環境は、フラットパネルディスプレイ市場と太陽光発電システム市場に大別され、その中でも主力事業であるフラットパネルディスプレイ関連製品の市場動向が、当社グループの経営成績に影響を与えると考えております。特に、当社グループにおける主力製品であるPDP用光学フィルターの市場動向には直接的な影響を受ける可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定した成長率の維持を最大の目標に、需要拡大を見込むことができると判断した事業については、タイムリーな設備投資を実施し、生産キャパシティの確保を行ってまいります。

また、自社技術を応用した更なる高付加価値製品や新技術の開発及び産・学・官共同研究による研究開発活動を行い、新たな事業の確立を推し進めてまいりたいと考えており、より一層の企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産効率向上のため、フラットパネルディスプレイ部門を中心に、総額633,369千円の設備投資を実施しました。

その主なものは、播磨テクノポリス光都工場/研究所の生産設備201,902千円、姫路工場の生産設備196,242千円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		建設 仮勘定	その他		合計
					面積(㎡)	金額				
本社 (兵庫県姫路市)	-	管理施設	152,347	15,033	4,163.21	253,815	-	27,927	449,123	34 (9)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門 メカテクノロジー・ その他部門	生産設備	596,132	420,748	18,602.42	962,191	56,159	36,689	2,071,921	71 (33)
播磨テクノポリス 光都工場/研 究所 (兵庫県たつの 市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備	829,467	353,018	39,716.70	450,000	899,217	10,067	2,541,771	96 (49)
播磨テクノポリス 光都工場/研 究所敷地内P V工場 (兵庫県たつの 市)	クリーン・エコエネ ルギー部門	生産設備	1,003,064	7,194	6,974.28	438,251	-	11,195	1,459,705	11 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料(千 円)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門 メカテクノロジー・その他部門	工場用地及び 建物の一部	13,963.17	45,180
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備一式	-	18,530
播磨テクノポリス光都工 場/研究所 (兵庫県たつの市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備一式	-	99,927
播磨テクノポリス光都工 場/研究所敷地内P V工場 (兵庫県たつの市)	クリーン・エコエネルギー部門	生産設備一式	-	70,577

(2) 国内子会社

特筆すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		建設 仮勘定	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
上海不二光学 科技有限公司 (中国上海市)	フラットパネル ディスプレイ部門	生産設備	-	328,001	-	-	-	12,268	340,269	142

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	ジャスダック証券取引所	-
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注)1	74,073	444,440	-	868,007	-	692,668
平成15年5月21日 (注)2	2,000	446,440	32,000	900,007	24,000	716,668
平成16年3月22日 (注)3	8,482,360	8,928,800	-	900,007	-	716,668
平成16年6月29日 (注)4	1,000,000	9,928,800	1,100,000	2,000,007	1,720,000	2,436,668
平成17年12月26日 (注)5	19,857,600	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(注)1. 株式1株を1.2株に分割

2. 有償第三者割当

発行価格 28,000円

資本組入額 16,000円

3. 株式1株を20株に分割

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,820円

資本組入額 1,100円

5. 株式1株を3株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	65	7	1	4,599	4,693	-
所有株式数(単元)	-	5,562	745	42,369	243	20	248,923	297,862	200
所有株式数の割合(%)	-	1.87	0.25	14.22	0.08	0.01	83.57	100.00	-

- (注) 1. 自己株式711,300株は、「個人その他」に7,113単元を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松本實藏	兵庫県姫路市	15,130	50.79
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.22
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.23
旭硝子(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	936	3.14
リンテック(株)	東京都板橋区本町23-23	936	3.14
フジプレミアム(株)	兵庫県姫路市飾西38-1	711	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	502	1.68
ジェイアンドエム(株)	兵庫県姫路市飾西274-17	475	1.59
松本倫長	兵庫県姫路市	408	1.37
松本春代	兵庫県姫路市	360	1.20
計	-	22,874	76.79

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,074,900	290,733	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	290,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム(株)	兵庫県姫路市 飾西38番地 1	711,300	-	711,300	2.38
計	-	711,300	-	711,300	2.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月28日～平成20年3月下旬)	600,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	251,900	120,268,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	348,100	379,731,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.0	75.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.0	75.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	711,300	-	711,300	-

3【配当政策】

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

- (1) 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- (2) 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、可能な限り株主に還元してまいります。
- (3) 毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	174,450	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	4,830 1 9,270	4,740 2 2,470	2,070	625
最低(円)	-	3,410 1 3,750	3,660 2 1,545	497	413

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成16年6月29日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 2は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	525	525	496	491	525	520
最低(円)	419	480	424	420	450	449

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松本 實藏	昭和21年7月13日生	昭和40年4月 松本化成工業所入社 昭和57年4月 当社を設立 代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 フジサンエナジー(株)を設立 代表取締役就任 平成15年9月 上海不二光学科技有限公司を設立 董事長就任(現任) 平成18年6月 フジプレミアム商事(株)を設立 代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 フジサンエナジー(株)代表取締役会長就任 (現任)	(注)6	15,130
取締役副社長	生産本部長	松本 守雄	昭和24年3月1日生	昭和43年3月 松本化成工業所入社 昭和57年4月 当社入社 平成3年12月 専務取締役就任 平成13年4月 フジサンエナジー(株)取締役就任(現任) 平成14年4月 専務取締役 生産本部長 平成15年9月 上海不二光学科技有限公司 董事就任(現任) 平成16年7月 取締役副社長就任 生産本部長 平成18年6月 フジプレミアム商事(株)取締役就任(現任) 平成19年4月 代表取締役副社長就任 生産本部長 平成20年3月 取締役副社長就任 生産本部長(現任)	(注)6	330
取締役副社長		田頭 未徳	昭和21年8月27日生	昭和51年7月 青山開発(株)入社 昭和57年4月 当社入社 平成7年4月 管理本部長 平成9年11月 常務取締役就任 総務部長 平成12年6月 常務取締役 経営管理室長 平成16年7月 専務取締役就任 経営管理室長 平成16年8月 専務取締役 管理本部長(兼)経営管理室長 平成18年6月 フジプレミアム商事(株)取締役就任(現任) 平成18年7月 専務取締役 平成19年4月 取締役副社長就任(現任) イマクル(株)取締役就任(現任)	(注)6	192
代表取締役専務	生産副本部長 (兼)アドヴァンテック 事業部長	牛尾 哲之	昭和31年8月27日生	昭和59年2月 関西セグメント(株)入社 昭和60年6月 当社入社 平成9年11月 メカテック事業部長 平成11年9月 取締役就任 B L A事業部長 平成15年4月 取締役 プレブライツ事業部長(兼)研究開発部長 平成16年4月 取締役 プレブライツ事業部長 平成16年10月 常務取締役就任 プレブライツ事業部長 平成18年7月 常務取締役 アドヴァンテック事業部長 平成20年3月 代表取締役専務就任 生産副本部長(兼)アドヴァンテック事業部長(現任)	(注)6	129

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	市場開拓営業部長	原 一雄	昭和21年6月2日生	昭和50年4月 ㈱ハラ入社 平成8年9月 当社入社 平成14年4月 市場開拓営業部部長 平成15年11月 イマクル㈱代表取締役就任(現任) 平成17年6月 取締役就任 市場開拓営業部部長 平成17年11月 常務取締役就任 市場開拓営業部部長 平成18年6月 フジプレミアム商事㈱取締役就任(現任) 平成19年4月 専務取締役就任 市場開拓営業部長(現任)	(注)6	29
取締役	内部監査室長	松本 春代	昭和26年4月12日生	平成3年7月 当社入社 取締役就任 平成14年6月 取締役 内部監査室長(現任)	(注)6	360
取締役	I R・広報部長	大川 拓志	昭和39年8月23日生	平成元年4月 コクヨ㈱入社 平成15年9月 当社入社 平成16年8月 ファインテック事業部長(兼)I R・広報部長 平成17年6月 取締役就任 ファインテック事業部長(兼)I R・広報部長 平成19年4月 取締役 I R・広報部長(現任) フジサンエナジー㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)6	42
取締役	生産技術開発事業本部副本部長	池田 尊士	昭和31年2月14日生	平成3年1月 住友金属工業㈱入社 平成14年5月 当社入社 平成17年10月 新規事業部部長 平成18年6月 取締役就任 新規事業部部長 平成19年4月 取締役 生産技術開発事業本部副本部長(現任)	(注)6	3
取締役	ファインテック事業部長	松本 倫長	昭和57年1月7日生	平成16年3月 当社入社 平成19年1月 フジサンエナジー㈱取締役就任(現任) 平成19年4月 ファインテック事業部長 平成19年5月 上海不二光学科技有限公司 董事就任 副総経理(現任) 平成19年6月 取締役就任 ファインテック事業部長(現任) 平成19年10月 イマクル㈱取締役就任(現任)	(注)6	408
取締役	ソーラークリエイト事業部長(兼)品質管理課課長	澁谷 尚	昭和28年4月3日生	昭和54年9月 三洋電機㈱入社 平成16年6月 当社入社 平成19年4月 ソーラークリエイト事業部長(兼)品質管理課課長 平成19年6月 取締役就任 ソーラークリエイト事業部長(兼)品質管理課課長(現任)	(注)6	0
取締役	ファインテック事業部副事業部長	山本 良徳	昭和39年5月6日生	昭和59年8月 当社入社 平成19年4月 ファインテック事業部副事業部長 平成19年6月 取締役就任 ファインテック事業部副事業部長(現任)	(注)6	14
取締役	管理本部管理部長	小河 昌之	昭和31年3月2日生	昭和53年4月 神姫観光㈱入社 平成16年1月 当社入社 平成19年4月 管理本部管理部長 平成20年6月 取締役就任 管理本部管理部長(現任)	(注)6	-
取締役		藤田 和也	昭和27年11月20日生	昭和57年3月 藤田法律事務所開設 平成10年6月 当社監査役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	258
取締役		片岡 智彦	昭和35年4月24日生	昭和58年4月 東レ㈱入社 平成19年4月 東レ㈱情報材料事業第2部長(兼)フィルム新事業企画推進室長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 毅	昭和12年 1月11日生	昭和32年 4月 加古川市役所入所 平成 6年10月 加古川市教育長就任 平成18年 6月 当社入社 顧問 監査役就任(現任)	(注) 7	-
監査役		福田 雄二	昭和30年 7月30日生	昭和54年 4月 東レ㈱入社 平成16年 7月 東レフィルム加工㈱監査役就任(現任) 平成19年 6月 東レ㈱フィルム事業企画管理室長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 8	-
監査役		石見 健三	昭和23年 8月 3日生	昭和57年 4月 石見税理士事務所開設 平成 5年 5月 当社監査役就任 平成10年 6月 当社取締役就任 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 9	192
計						17,090

- (注) 1. 取締役副社長松本守雄は代表取締役社長松本實藏の弟であります。
 2. 取締役松本春代は代表取締役社長松本實藏の配偶者であります。
 3. 取締役松本倫長は代表取締役社長松本實藏の実子であります。
 4. 取締役片岡智彦は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
 5. 監査役松本 毅及び福田雄二は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 6. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 7. 平成18年 6月29日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了するときまでであります。前任者は、平成17年 6月29日に選任され、その任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 8. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了するときまでであります。前任者は、平成17年 6月29日に選任され、その任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 9. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了するときまでであります。前任者は、平成17年 6月29日に選任され、その任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 10. 監査役松本 毅は、平成20年 6月27日から社外監査役として就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させ、ステークホルダーへの社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、経営の意思決定と執行における透明性及び公正性の確保、コンプライアンスの徹底並びに経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制の構築とその適切な運営に努めております。

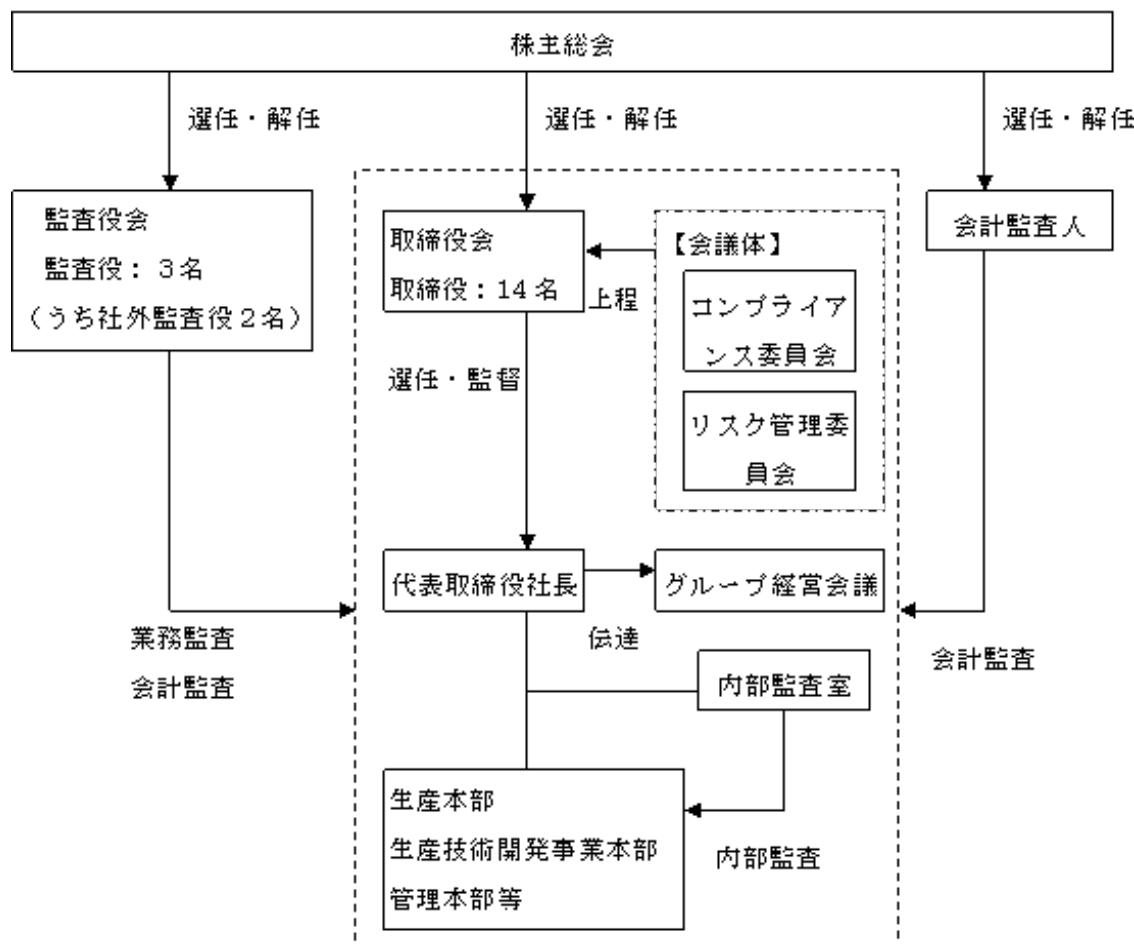
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・ 激変する経営環境に対応するため、迅速な意思決定と業務遂行を図ることを目的に、原則として月1回の取締役会を開催しております。取締役会は、14名で構成されております。
- ・ 監査役制度を採用しており、監査役は定期的に監査役会を開催する他、取締役会へ常時出席し、意見陳述を行っております。監査役は、常勤監査役1名（社外監査役）及び非常勤監査役2名（社外監査役1名）で構成されております。
- ・ 社長直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。
- ・ コンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の再構築とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。
- ・ 当社は、会計監査人である新日本監査法人より会計監査を受けております。

会社の機関・内部統制の体制図

(模式図)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) コンプライアンス委員会・事務局を設置する。
 - (b) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、行動規範・倫理綱領を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
 - (c) 管理本部長を情報管理責任者とし、情報管理体制を強化する。
 - (d) 取締役に対するコンプライアンス研修を実施する。
 - (e) 内部監査を実施する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役の職務執行状況を確認できるような情報の保存・管理体制として、議事録、稟議書、契約書等保存対象書類、保存期間、検索のための分類方法、保存場所等を「文書取扱規程」に定める。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスク管理体制を統括する部署をリスク管理委員会とし、「リスク管理マニュアル」に定める。
 - (b) 従業員に対するリスク管理に関する教育・研修を実施する。
 - (c) 大規模な事故や災害・不祥事が発生した場合の危機対応マニュアルを整備する。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会としての役割と責任権限を明確化する。
 - (b) 複数名の独立性の高い社外取締役を選定する。
 - (c) 「組織運営規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により定める。
- ホ．従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 従業員に対するコンプライアンス研修を実施する。入社時には個別教育を実施する。
 - (b) 内部通報窓口を設置する。
- ヘ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社グループ全体のガバナンス体制構築のため（組織と権限、担当役員と担当部署）の基本方針を策定する。
 - (b) 子会社のコンプライアンスの周知のため教育や研修を実施する。
 - (c) 親会社としての子会社管理の基本方針を「子会社管理規程」に定める。
 - (d) 役員派遣による子会社のガバナンスを強化する。
 - (e) 子会社の一定の経営上の重要事項に関する事項は、親会社の承認が必要な体制を整備する。
 - (f) 定期的な業務執行状況・財務状況等の報告の徴収を実施する。
 - (g) 親会社による子会社の内部監査室による監査を実施する。
 - (h) 危機発生時における親会社への連絡体制を整備する。
- ト．監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- (a) 監査役会の職務を補助する事務局（監査役室）を独立して設置する。監査役補助スタッフの配置、員数を整備する。
 - (b) 「監査役会規程」により定める。
- チ．前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役補助スタッフの人事評価、懲戒処分等に対して監査役の同意を得る。
 - (b) 「監査役会規程」により定める。
- リ．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役から監査役に報告する体制を構築する。（経営会議で決定された重要な事項、内部監査状況、社内不祥事・法令違反、リスク管理に関する重要な事項等）
 - (b) 従業員から直接監査役に報告する体制を構築する。（内部通報情報、社内処分事例等）
- ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は職務分担を行う。監査役と代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換会を開催する。
 - (b) 「監査役会規程」により定める。
 - (c) 内部統制システムが有効的に機能しているか検証する。
- ル．財務報告の内部統制システムが実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 業務プロセスの文書化、リスク分析を行い、その対策を明らかにする。
 - (b) 内部統制が機能するための組織、職務分担を明確にし、社内規程を整備する。
 - (c) 事業活動にかかわる法令その他の規範の遵守を促進するため、法令遵守体制を整備する。
 - (d) 計算書類及び計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
 - (e) 資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
 - (f) 財務を担当する部署に会計・財務に関する十分な専門性を有する者を配置する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室長1名及び内部監査スタッフ4名（兼任）で構成されており、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図ることを目的として、業務活動が、法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを業務・会計両面にわたって監査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行っております。また、社長から特命事項について監査を命ぜられた場合には、特定事項、特定部門について随時監査を行っております。

また、当社の監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、会社の健全な発展と経営目標の達成に寄与すべく、独立かつ公正、客観的な立場から、会社の経営活動全般を対象とし、その真実性及び適法性について、業務・会計両面にわたって監査を実施しております。常勤監査役については、監査計画に基づき常時監査業務に専念し、また、非常勤監査役については、経営全般に関する客観的かつ公正な監査意見を開陳しており、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を結び、監査期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属の岩崎和文、小川佳男、石田博信であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、必要に応じて意見交換を行い、効率的な監査の実施を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である片岡智彦は、当社の大株主である東レ(株)の社員であります。

社外監査役のうち、福田雄二は、当社の大株主である東レ(株)の社員であります。

社外取締役及び社外監査役個人は、当社と直接利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営環境におきましては、ディスプレイデバイス市場の変化が激しく、その情報の収集が当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、各部門における情報及び市場開拓営業部による業界情報を毎月行われる経営会議等により、迅速かつ正確に経営幹部に伝達しております。

また、コンプライアンスに関するリスク管理は、内部監査及び監査役監査による監視活動を強化して対応しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、主に企業経営の発展を目的とした業績、事業展開、社外における情報及び専門知識の提供に対するものであります。

また、監査役に対する報酬は、取締役の職務の執行を監視し、業務遂行が法令に違反していないかのチェックに対するものであります。

平成20年3月期における取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	167,765千円
監査役を支払った報酬	6,105千円（うち社外監査役2,400千円）
計	173,871千円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が15,000千円であります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,027,145		2,981,285	
2.受取手形及び売掛金	3	2,703,153		3,679,605	
3.たな卸資産		1,126,015		1,291,628	
4.繰延税金資産		39,914		34,251	
5.その他		541,792		109,021	
貸倒引当金		4,164		3,411	
流動資産合計		7,433,857	50.8	8,092,381	52.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		2,775,687		2,597,321	
(2)機械装置及び運搬具		876,802		1,010,447	
(3)土地		2,104,258		2,104,258	
(4)建設仮勘定		779,425		955,377	
(5)その他		104,491		98,925	
有形固定資産合計		6,640,666	45.4	6,766,330	44.0
2.無形固定資産					
(1)その他		5,632		4,978	
無形固定資産合計		5,632	0.0	4,978	0.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		98,755		35,698	
(2)繰延税金資産		62,057		50,767	
(3)差入保証金		50,046		50,260	
(4)その他		356,012		373,824	
貸倒引当金		4,662		4,662	
投資その他の資産合計		562,209	3.8	505,886	3.3
固定資産合計		7,208,507	49.2	7,277,195	47.3
繰延資産					
1.新株発行費		999		186	
繰延資産合計		999	0.0	186	0.0
資産合計		14,643,364	100.0	15,369,763	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,714,643		2,847,393	
2. 短期借入金		1,695,800		1,719,256	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		375,000		750,000	
4. 未払金		105,906		442,364	
5. 未払法人税等		49,390		262,885	
6. 未払消費税等		8,782		100,702	
7. 賞与引当金		30,834		29,301	
8. その他		80,695		72,676	
流動負債合計		5,061,052	34.6	6,224,580	40.5
固定負債					
1. 長期借入金	4	2,629,680		1,911,318	
2. 退職給付引当金		675		617	
3. 長期未払金		228,836		-	
4. その他		-		110,170	
固定負債合計		2,859,192	19.5	2,022,105	13.2
負債合計		7,920,244	54.1	8,246,686	53.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,000,007	13.6	2,000,007	13.0
2. 資本剰余金		2,440,803	16.7	2,440,803	15.9
3. 利益剰余金		2,691,507	18.4	3,197,355	20.8
4. 自己株式		517,751	3.5	638,019	4.2
株主資本合計		6,614,567	45.2	7,000,146	45.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		901	0.0	992	0.0
2. 為替換算調整勘定		51,086	0.3	63,336	0.4
評価・換算差額等合計		51,988	0.3	62,344	0.4
少数株主持分		56,563	0.4	60,585	0.4
純資産合計		6,723,119	45.9	7,123,076	46.3
負債純資産合計		14,643,364	100.0	15,369,763	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			20,073,523	100.0	24,603,566	100.0
売上原価	2		17,929,660	89.3	22,390,642	91.0
売上総利益			2,143,862	10.7	2,212,924	9.0
販売費及び一般管理費	1,2		1,297,632	6.5	1,272,995	5.2
営業利益			846,230	4.2	939,928	3.8
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		6,002			8,796	
2. 為替差益		3			-	
3. 受入助成金		124,495			97,651	
4. 受入補償金		26,666			-	
5. その他		12,879	170,048	0.9	17,270	123,718
営業外費用						
1. 支払利息		26,513			51,252	
2. 新株発行費償却		12,726			1,092	
3. 借入手数料		10,063			6,714	
4. その他		1,489	50,791	0.3	6,728	65,787
経常利益			965,486	4.8		997,859
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,789	1,789	0.0	120,000	120,000
特別損失						
1. 固定資産除却損		84			3,616	
2. 投資有価証券評価損		22,379			-	
3. たな卸資産廃棄損		108,909	131,373	0.6	-	3,616
税金等調整前当期純利益			835,902	4.2		1,114,243
法人税、住民税及び事業税		301,273			409,635	
法人税等調整額		22,999	324,273	1.6	18,776	428,412
少数株主利益			16,157	0.1		4,021
当期純利益			495,471	2.5		681,810

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,000,007	2,440,803	2,404,965	399,700	6,446,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	176,988	-	176,988
当期純利益	-	-	495,471	-	495,471
自己株式の取得	-	-	-	118,051	118,051
連結子会社増加による減少高	-	-	31,941	-	31,941
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	286,541	118,051	168,490
平成19年3月31日残高（千円）	2,000,007	2,440,803	2,691,507	517,751	6,614,567

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,527	29,354	26,827	40,406	6,513,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	176,988
当期純利益	-	-	-	-	495,471
自己株式の取得	-	-	-	-	118,051
連結子会社増加による減少高	-	-	-	-	31,941
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,429	21,732	25,161	16,157	41,319
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,429	21,732	25,161	16,157	209,809
平成19年3月31日残高（千円）	901	51,086	51,988	56,563	6,723,119

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	2,000,007	2,440,803	2,691,507	517,751	6,614,567
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	175,962	-	175,962
当期純利益	-	-	681,810	-	681,810
自己株式の取得	-	-	-	120,268	120,268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	505,848	120,268	385,579
平成20年3月31日残高（千円）	2,000,007	2,440,803	3,197,355	638,019	7,000,146

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高（千円）	901	51,086	51,988	56,563	6,723,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	175,962
当期純利益	-	-	-	-	681,810

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
自己株式の取得	-	-	-	-	120,268
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,894	12,249	10,355	4,021	14,377
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,894	12,249	10,355	4,021	399,956
平成20年3月31日残高（千円）	992	63,336	62,344	60,585	7,123,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		835,902	1,114,243
2. 減価償却費		484,625	509,914
3. 貸倒引当金の増減額(は減少)		4,164	753
4. 賞与引当金の増減額(は減少)		2,136	1,533
5. 退職給付引当金の減少額		10,480	8,979
6. 受取利息及び受取配当金		6,002	8,796
7. 支払利息		26,513	51,252
8. 投資有価証券売却益		1,789	120,000
9. 売上債権の増減額(は増加)		141,651	957,711
10. たな卸資産の増加額		449,809	165,040
11. 仕入債務の増加額		291,357	120,584
12. 未払消費税等の増加額		2,380	91,920
13. 未収消費税等の増減額(は増加)		67,263	61,111
14. その他		446,217	352,931
小計		807,170	1,039,143
15. 利息及び配当金の受取額		5,586	8,796
16. 利息の支払額		23,932	43,956
17. 法人税等の支払額		622,521	157,360
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,302	846,623
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		9,000	-
2. 有形固定資産の取得による支出		1,938,494	324,035
3. 投資有価証券の取得による支出		27,890	131
4. 投資有価証券の売却による収入		25,449	180,000
5. 長期貸付金の回収による収入		3,387	7,832
6. その他		18,186	11,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,946,735	147,404

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		1,479,097	9,071
2. 長期借入れによる収入		-	50,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,296	382,106
4. 借入手数料の支払額		5,293	6,714
5. 配当金の支払額		176,988	175,962
6. 自己株式の取得による支出		118,051	120,268
7. リース債務返済による支出		75,498	123,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,101,970	748,980
現金及び現金同等物に係る為替差額		8,500	3,901
現金及び現金同等物の減少額		669,962	45,859
現金及び現金同等物の期首残高		3,618,486	2,977,145
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		28,621	-
現金及び現金同等物の期末残高		2,977,145	2,931,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事(株) イマクル(株) 上記のうち、フジプレミアム商事(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、イマクル(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事(株) イマクル(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)仕掛品 受注生産品：個別法による原価法 標準生産品：総平均法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 同左 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,249千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,102千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却しております。	新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に7,596千円を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に16,518千円を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,666,556千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は110,170千円)は、当連結会計年度において、負債・純資産合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,275,879千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,744,091千円
2. 受取手形割引高 10,971千円	2.
3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 260,002千円 支払手形 383,985千円	3.
4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円	4.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 198,154千円 給料 239,881 貸倒引当金繰入額 4,164 賞与引当金繰入額 4,303 退職給付費用 1,671 研究開発費 161,183 減価償却費 102,826	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 208,121千円 給料 257,464 賞与引当金繰入額 4,081 退職給付費用 14,916
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 246,707千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 176,299千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式(注)	288	171	-	459
合計	288	171	-	459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,988	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,962	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式(注)	459	251	-	711
合計	459	251	-	711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,962	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,450	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,027,145千円	現金及び預金勘定 2,981,285千円
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 2,977,145千円	現金及び現金同等物 2,931,285千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,372,633	494,556	878,076	機械装置及び運搬具	1,598,637	827,953	770,684
その他(工具器具備品)	71,117	31,342	39,774	その他(工具器具備品)	84,063	37,515	46,548
合計	1,443,750	525,899	917,851	合計	1,682,701	865,469	817,232
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
205,046千円				244,466千円			
1年超				1年超			
744,986				617,803			
合計				合計			
950,032千円				862,270千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
187,653千円				258,622千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
176,498				232,873			
支払利息相当額				支払利息相当額			
23,813				32,739			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内				1年内			
33,718千円				37,078千円			
1年超				1年超			
102,344				98,564			
合計				合計			
136,062千円				135,642千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,804	19,991	3,187
	(2) 債券			
	社債	4,100	4,960	860
	小計	20,904	24,951	4,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,983	12,454	2,529
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	小計	14,983	12,454	2,529
合計		35,887	37,405	1,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,379千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込がないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
25,449	1,789	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

61,350千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 債券		
社債	-	4,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,570	19,950	4,380
	(2) 債券			
	社債	4,100	4,260	160
	小計	19,670	24,210	4,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,348	10,137	6,210
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	小計	16,348	10,137	6,210
合計		36,018	34,348	1,670

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
180,000	120,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,350千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 債券		
社債	-	4,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	97,023千円
年金資産の額	103,944
連結貸借対照表計上額純額	<u>6,921千円</u>
前払年金費用	7,596
退職給付引当金の額	<u>675千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	5,738千円
退職給付費用	<u>5,738千円</u>

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	99,586千円
年金資産の額	115,488
連結貸借対照表計上額純額	<u>15,901千円</u>
前払年金費用	16,518
退職給付引当金の額	<u>617千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	16,601千円
退職給付費用	<u>16,601千円</u>

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)		(千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	11,473	賞与引当金	9,999
未払事業税	6,306	未払事業税	22,480
たな卸資産廃棄評価損	27,300	その他	1,771
その他	3,028	計	34,251
計	48,108	評価性引当額	-
評価性引当額	8,193	合計	34,251
合計	39,914		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
連結消去未実現利益	55,757	連結消去未実現利益	47,679
減価償却超過額	7,008	減価償却超過額	5,884
その他	2,686	その他	2,796
計	65,452	計	50,767
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産の純額	85,018
前払年金費用	2,778		
その他	616		
計	3,394		
繰延税金資産の純額	101,972		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
			(%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.6
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
		住民税均等割	0.6
		その他	1.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,532,442	2,574,688	1,966,392	20,073,523	-	20,073,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,250	947	13,846	20,044	20,044	-
計	15,537,692	2,575,636	1,980,239	20,093,567	20,044	20,073,523
営業費用	14,891,675	2,469,039	1,909,088	19,269,803	42,510	19,227,293
営業利益	646,016	106,597	71,150	823,763	22,466	846,230
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,860,194	3,357,258	1,522,638	12,740,091	1,903,273	14,643,364
減価償却費	434,249	27,880	39,965	502,095	17,470	484,625
資本的支出	718,001	1,171,043	13,747	1,902,792	-	1,902,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

(1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム

(2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス

(3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,050,214千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,124,076	1,707,701	1,771,788	24,603,566	-	24,603,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295	-	19,342	19,637	19,637	-
計	21,124,371	1,707,701	1,791,131	24,623,204	19,637	24,603,566
営業費用	20,164,428	1,884,913	1,647,382	23,696,724	33,086	23,663,638
営業利益(又は営業損失)	959,943	177,212	143,748	926,479	13,448	939,928
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,171,376	3,008,682	1,521,493	12,701,552	2,668,210	15,369,763
減価償却費	401,941	92,293	33,148	527,384	17,470	509,914
資本的支出	626,143	4,120	3,186	633,449	-	633,449

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

(1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム

- (2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
 - (3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,767,875千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,634,761	2,438,761	20,073,523	-	20,073,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,634,761	2,438,761	20,073,523	-	20,073,523
営業費用	16,919,134	2,325,628	19,244,763	17,470	19,227,293
営業利益	715,627	113,132	828,760	17,470	846,230
資産	11,342,994	1,328,849	12,671,843	1,971,520	14,643,364

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア...中国
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,050,214千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,845,254	1,758,312	24,603,566	-	24,603,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,845,254	1,758,312	24,603,566	-	24,603,566
営業費用	21,953,844	1,709,793	23,663,638	-	23,663,638
営業利益	891,409	48,519	939,928	-	939,928
資産	11,442,107	1,499,957	12,942,064	2,427,698	15,369,763

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア...中国
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,767,875千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	3,266,979	3,266,979
連結売上高（千円）	-	20,073,523
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.3	16.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア...中国、台湾

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	1,851,227	1,066,402	2,917,630
連結売上高（千円）	-	-	24,603,566
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	4.3	11.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア...中国、台湾
 ヨーロッパ...ドイツ、オーストリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)MAXIS (注)3 (注)5	兵庫県姫路市	10,000	不動産業ほか	なし	-	土地の賃貸	土地賃借料支払(注)2	36,000	-	-
								保証金	-	差入保証金	10,000

(注)1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。

4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

5. (株)MAXISは、平成18年7月に(株)ワイエスから社名変更しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)MAXIS (注)3 (注)5	兵庫県姫路市	10,000	不動産業ほか	なし	-	土地の賃貸	土地賃借料支払(注)2	36,000	-	-
								保証金	-	差入保証金	10,000

(注)1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。

4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

5. (株)MAXISは、平成18年7月に(株)ワイエスから社名変更しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	227.32円	1株当たり純資産額	242.91円
1株当たり当期純利益金額	16.82	1株当たり当期純利益金額	23.34
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(千円)	495,471	681,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,471	681,810
期中平均株式数(株)	29,462,578	29,213,709

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 600,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成19年5月28日から平成20年3月下旬まで</p> <p>(4) 取得価額の総額 500,000千円</p> <p>(5) 取得の方法 信託契約締結による市場買付による取得</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,695,800	1,719,256	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	375,000	750,000	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,629,680	1,911,318	1.09	(注)1
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,700,480	4,380,574	-	-

(注)1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限は平成23年6月であります。契約により返済期限前に返済する可能性があります。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	761,256	760,752	384,960	4,350

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,002,809		2,297,691	
2.受取手形	2,4	550,109		541,557	
3.売掛金	2	973,109		1,853,285	
4.原材料		378,127		418,138	
5.仕掛品		415,961		429,943	
6.貯蔵品		15,383		7,615	
7.未収入金	2	606,318		50,228	
8.前払費用		12,688		6,241	
9.繰延税金資産		36,999		30,373	
10.その他		9,671		3,758	
流動資産合計		5,001,178	41.0	5,638,833	43.4
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		2,612,053		2,459,957	
(2)構築物		147,567		121,053	
(3)機械装置		601,279		789,026	
(4)車両運搬具		6,242		6,968	
(5)工具器具備品		88,020		85,879	
(6)土地		2,104,258		2,104,258	
(7)建設仮勘定		779,425		955,377	
有形固定資産合計		6,338,848	51.9	6,522,521	50.3
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		2,225		2,225	
(2)ソフトウェア		400		270	
(3)その他		2,109		1,585	
無形固定資産合計		4,736	0.0	4,082	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		98,755		35,698	
(2) 関係会社株式		434,485		434,485	
(3) 出資金		5,569		4,130	
(4) 従業員長期貸付金		409		-	
(5) 長期貸付金		-		14,962	
(6) 長期前払費用		223,104		217,423	
(7) 繰延税金資産		6,026		2,837	
(8) 差入保証金		21,606		21,339	
(9) その他		79,540		90,191	
貸倒引当金		4,662		4,662	
投資その他の資産合計		864,835	7.1	816,406	6.3
固定資産合計		7,208,420	59.0	7,343,010	56.6
繰延資産					
1. 新株発行費		999		186	
繰延資産合計		999	0.0	186	0.0
資産合計		12,210,598	100.0	12,982,030	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,4	840,620		930,230	
2. 買掛金	2	536,824		703,126	
3. 短期借入金		1,400,000		1,400,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	5	375,000		750,000	
5. 未払金		26,238		337,342	
6. 未払費用		42,673		51,734	
7. 未払法人税等		-		233,902	
8. 前受金		1,204		727	
9. 預り金		5,861		5,932	
10. 賞与引当金		19,715		18,075	
11. その他		-		90,304	
流動負債合計		3,248,138	26.6	4,521,375	34.8
固定負債					
1. 長期借入金	5	2,625,000		1,875,000	
固定負債合計		2,625,000	21.5	1,875,000	14.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債合計			5,873,138	48.1	6,396,375	49.3
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,000,007	16.3	2,000,007	15.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,436,668			2,436,668	
(2) その他資本剰余金		4,135			4,135	
資本剰余金合計			2,440,803	20.0	2,440,803	18.8
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		1,200,000			1,500,000	
繰越利益剰余金		1,213,497			1,283,856	
利益剰余金合計			2,413,497	19.8	2,783,856	21.4
4. 自己株式			517,751	4.2	638,019	4.9
株主資本合計			6,336,557	51.9	6,586,647	50.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		901	0.0	992	0.0
評価・換算差額等合計		901	0.0	992	0.0
純資産合計		6,337,459	51.9	6,585,655	50.7
負債純資産合計		12,210,598	100.0	12,982,030	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			14,136,175	100.0		20,174,510	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,422			-		
2. 当期製品製造原価	3	12,482,657			18,473,771		
3. 当期商品及び製品 仕入高		20,851			2,443		
4. 役務原価	1	297,009			111,158		
合計		12,801,941			18,587,373		
5. 期末商品たな卸高		-	12,801,941	90.6	-	18,587,373	92.1
売上総利益			1,334,234	9.4		1,587,137	7.9
販売費及び一般管理費	2,3		926,765	6.5		862,639	4.3
営業利益			407,468	2.9		724,498	3.6
営業外収益							
1. 受取利息		5,000			7,087		
2. 受取配当金	4	100,197			80		
3. 受入助成金		124,495			95,582		
4. 受入補償金		26,666			-		
5. その他		8,888	265,249	1.9	12,233	114,985	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		19,277			41,792		
2. 新株発行費償却		12,726			1,092		
3. 自己株式取得費用		242			3,518		
4. 借入手数料		10,063			6,714		
5. その他		227	42,536	0.3	99	53,217	0.3
経常利益			630,180	4.5		786,266	3.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,789	1,789	0.0	120,000	120,000	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損		84			3,369		
2. 投資有価証券評価損		22,379			-		
3. たな卸資産廃棄損		108,909	131,373	1.0	-	3,369	0.0
税引前当期純利益			500,596	3.5		902,896	4.5
法人税、住民税及び事業 税		204,523			345,467		
法人税等調整額		8,166	212,690	1.5	11,108	356,575	1.8
当期純利益			287,905	2.0		546,320	2.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,004,794	85.6	16,347,250	87.6
労務費		1,140,169	8.9	1,403,616	7.5
経費		705,092	5.5	917,618	4.9
当期総製造費用		12,850,057	100.0	18,668,486	100.0
期首仕掛品たな卸高		395,997		415,961	
合計		13,246,054		19,084,447	
期末仕掛品たな卸高		415,961		429,943	
他勘定振替高	2	347,435		180,733	
当期製品製造原価		12,482,657		18,473,771	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 受注生産品：個別原価計算 標準生産品：総合原価計算	原価計算の方法 同左
<p>1. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 230,034千円 地代・家賃 19,646 リース料 141,088 水道光熱費 88,003 外注費 316,367</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 250,994千円</p>	<p>1. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 330,679千円 地代・家賃 7,980 リース料 217,587 水道光熱費 120,153</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 180,733千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	700,000	1,602,580	2,302,580	399,700	6,343,691	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	176,988	176,988	-	176,988	
当期純利益	-	-	-	-	-	287,905	287,905	-	287,905	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	118,051	118,051	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	500,000	389,082	110,917	118,051	7,133	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,200,000	1,213,497	2,413,497	517,751	6,336,557	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,527	2,527	6,341,163
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	176,988
当期純利益	-	-	287,905
自己株式の取得	-	-	118,051
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,429	3,429	3,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,429	3,429	3,704
平成19年3月31日残高 (千円)	901	901	6,337,459

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,200,000	1,213,497	2,413,497	517,751	6,336,557	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	300,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	175,962	175,962	-	175,962	
当期純利益	-	-	-	-	-	546,320	546,320	-	546,320	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	120,268	120,268	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	300,000	70,358	370,358	120,268	250,090	
平成20年3月31日残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,500,000	1,283,856	2,783,856	638,019	6,586,647	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	901	901	6,337,459
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	175,962
当期純利益	-	-	546,320
自己株式の取得	-	-	120,268
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,894	1,894	1,894
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,894	1,894	248,196
平成20年3月31日残高 (千円)	992	992	6,585,655

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 受注生産品：個別法による原価法 標準生産品：総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～45年 機械装置 2～10年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,117千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4.繰延資産の処理方法		(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,078千円減少しております。
5.引当金の計上基準	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2)無形固定資産 同左
	(1)新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1)新株発行費 同左
	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
	(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(2)賞与引当金 同左
6.リース取引の処理方法	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資金が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に6,842千円を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に14,913千円を計上しております。 同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,337,459千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は74,302千円でありませ</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,059,950千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">105,289千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,694千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,847千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学科技 有限公司</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 売掛債権譲渡による遡及義務 278,400千円</p> <p>4. 会計年度末日満期手形 会計年度末日満期手形の会計処理については、当会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">255,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">277,059千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	105,289千円	支払手形	53,694千円	買掛金	81,847千円	保証先	金額	内容	上海不二光学科技 有限公司	100,000千円	借入債務	受取手形	255,588千円	支払手形	277,059千円	借入極度額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,453,544千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">86,271千円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">80,199千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,215千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,323千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学科技 有限公司</td> <td style="text-align: center;">200,000千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 売掛債権譲渡による遡及義務 151,850千円</p> <p>4. .</p> <p>5. .</p>	流動資産		受取手形	86,271千円	売掛金	80,199千円	流動負債		支払手形	93,215千円	買掛金	83,323千円	保証先	金額	内容	上海不二光学科技 有限公司	200,000千円	借入債務
未収入金	105,289千円																																								
支払手形	53,694千円																																								
買掛金	81,847千円																																								
保証先	金額	内容																																							
上海不二光学科技 有限公司	100,000千円	借入債務																																							
受取手形	255,588千円																																								
支払手形	277,059千円																																								
借入極度額	6,000,000千円																																								
借入実行残高	3,000,000千円																																								
差引額	3,000,000千円																																								
流動資産																																									
受取手形	86,271千円																																								
売掛金	80,199千円																																								
流動負債																																									
支払手形	93,215千円																																								
買掛金	83,323千円																																								
保証先	金額	内容																																							
上海不二光学科技 有限公司	200,000千円	借入債務																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 役務原価は、入出庫及び保管業務の請負等の原価であり、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託費</td> <td>130,158千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>90,061</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>38,497</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>143,509千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>132,708</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>38,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>104,889</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td>29,195</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>52,091</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>161,183</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>246,707千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	業務委託費	130,158千円	運賃	90,061	賃金	38,497	役員報酬	143,509千円	給料	132,708	賞与引当金繰入額	1,819	退職給付費用	979	租税公課	38,847	減価償却費	104,889	地代・家賃	29,195	支払手数料	52,091	研究開発費	161,183		246,707千円	関係会社からの受取配当金	100,000千円	<p>1. 役務原価は、入出庫及び保管業務の請負等の原価であり、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託費</td> <td>8,955千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>61,975</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>14,005</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>173,871千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>126,616</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>46,282</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,451</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63,809</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>46,051</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>45,880</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>103,873</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>192,699千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	業務委託費	8,955千円	運賃	61,975	賃金	14,005	役員報酬	173,871千円	給料	126,616	福利厚生費	46,282	賞与引当金繰入額	1,154	退職給付費用	4,451	減価償却費	63,809	支払手数料	46,051	業務委託費	45,880	研究開発費	103,873		192,699千円
業務委託費	130,158千円																																																						
運賃	90,061																																																						
賃金	38,497																																																						
役員報酬	143,509千円																																																						
給料	132,708																																																						
賞与引当金繰入額	1,819																																																						
退職給付費用	979																																																						
租税公課	38,847																																																						
減価償却費	104,889																																																						
地代・家賃	29,195																																																						
支払手数料	52,091																																																						
研究開発費	161,183																																																						
	246,707千円																																																						
関係会社からの受取配当金	100,000千円																																																						
業務委託費	8,955千円																																																						
運賃	61,975																																																						
賃金	14,005																																																						
役員報酬	173,871千円																																																						
給料	126,616																																																						
福利厚生費	46,282																																																						
賞与引当金繰入額	1,154																																																						
退職給付費用	4,451																																																						
減価償却費	63,809																																																						
支払手数料	46,051																																																						
業務委託費	45,880																																																						
研究開発費	103,873																																																						
	192,699千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	288	171	-	459
合計	288	171	-	459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	459	251	-	711
合計	459	251	-	711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	1,153,758	403,452	750,306	機械装置	1,326,938	695,733	631,204
車両運搬具	26,053	15,680	10,373	車両運搬具	26,053	20,670	5,382
工具器具備品	71,117	31,342	39,774	工具器具備品	84,063	37,515	46,548
合計	1,250,928	450,474	800,453	合計	1,437,055	753,919	683,135
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			174,850千円	1年内			205,743千円
1年超			648,551	1年超			509,605
合計			823,402千円	合計			715,348千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			153,859千円	支払リース料			223,396千円
減価償却費相当額			141,800	減価償却費相当額			196,748
支払利息相当額			21,689	支払利息相当額			30,385
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			1,118千円	1年内			4,934千円
1年超			-	1年超			28,364
合計			1,118千円	合計			33,298千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)
	(千円)		(千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	8,004	賞与引当金	7,338
たな卸資産廃棄評価損	27,300	未払事業税	21,263
その他	1,694	その他	1,771
計	36,999	計	30,373
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	7,008	減価償却超過額	5,884
その他	2,412	その他	3,046
計	9,420	計	2,837
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産の純額	33,210
前払年金資産	2,778		
その他	616		
計	3,394		
繰延税金資産の純額	43,025		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
-----------------------	-----------------------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.10円	1株当たり純資産額	226.50円
1株当たり当期純利益金額	9.77	1株当たり当期純利益金額	18.70
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	287,905	546,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,905	546,320
期中平均株式数(株)	29,462,578	29,213,709

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 600,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成19年5月28日から平成20年3月下旬まで</p> <p>(4) 取得価額の総額 500,000千円</p> <p>(5) 取得の方法 信託契約締結による市場買付による取得</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,523,560	15,476	29,840	3,509,196	1,049,238	166,353	2,459,957
構築物	250,289	-	-	250,289	129,236	26,513	121,053
機械装置	1,574,862	400,719	8,099	1,967,482	1,178,455	207,534	789,026
車両運搬具	14,280	6,187	-	20,467	13,499	5,461	6,968
工具器具備品	152,121	30,836	13,964	168,993	83,114	32,292	85,879
土地	2,104,258	-	-	2,104,258	-	-	2,104,258
建設仮勘定	779,425	1,152,173	976,222	955,377	-	-	955,377
有形固定資産計	8,398,798	1,605,394	1,028,127	8,976,065	2,453,544	438,155	6,522,521
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,225	-	-	2,225
ソフトウェア	-	-	-	650	379	130	270
その他	-	-	-	5,342	3,757	524	1,585
無形固定資産計	-	-	-	8,218	4,136	654	4,082
長期前払費用	259,189	630	-	259,819	42,396	6,311	217,423
繰延資産							
新株発行費	38,179	280	-	38,459	38,272	1,092	186
繰延資産計	38,179	280	-	38,459	38,272	1,092	186

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	光都工場 ファインテック事業部	11,857千円
機械装置	光都工場 ファインテック事業部 生産設備	201,902千円
	姫路工場 アドヴァンテック事業部 生産設備	196,242千円
建設仮勘定	光都工場 ファインテック事業部 生産設備	320,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社宅	29,840千円
----	----	----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,662	-	-	-	4,662
賞与引当金	19,715	18,075	19,715	-	18,075

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,071
預金	
当座預金	605,432
普通預金	6,916
定期積立金	9,000
定期預金	1,675,271
小計	2,296,620
合計	2,297,691

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	434,903
フジサンエナジー(株)	81,872
千代田インテグレ(株)	8,157
凸版印刷(株)	5,789
フジプレミアム商事(株)	4,398
その他	6,435
合計	541,557

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	187,149
5月	297,545
6月	25,896
7月	30,966
合計	541,557

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	708,853
東レインターナショナル(株)	287,351
住友大阪セメント(株)	235,181
(株)ニューマテリアル兵庫	195,019
東レ(株)	99,778
その他	327,101
合計	1,853,285

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
973,109	21,181,984	20,301,808	1,853,285	91.63	24.42

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	
フィルム・ガラス等(ソーラークリエイト事業部)	283,259
フィルム・ガラス等(ファインテック事業部)	130,586
小計	413,845
その他	
梱包資材等(ファインテック事業部)	3,413
梱包資材等(メカテック事業部)	790
梱包資材等(アドヴァンテック事業部)	89
小計	4,293
合計	418,138

仕掛品

品名	金額(千円)
光学フィルター(ファインテック事業部)	278,306
ガラス等(ソーラークリエイト事業部)	62,713
ガラス・フィルム等(アドヴァンテック事業部)	56,266
包装機械等(メカテック事業部)	32,657
合計	429,943

貯蔵品

品名	金額(千円)
工場消耗品(アドヴァンテック事業部)	4,132
事務用品・制服等(総務部)	2,241
工場消耗品(ファインテック事業部)	1,168
工場消耗品(メカテック事業部)	60
包装資材等(物流サービス事業部)	12
合計	7,615

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	782,427
フジプレミアム商事(株)	93,215
三菱電機住環境システムズ(株)	27,814
神栄テクノロジー(株)	16,261
フットワークエクスプレス(株)	3,238
その他	7,273
合計	930,230

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	250,694
5月	326,229
6月	323,258
7月	30,047
合計	930,230

買掛金

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	209,599
住友大阪セメント(株)	194,446
東レ(株)	118,267
フジサンエナジー(株)	39,193
フジプレミアム商事(株)	37,161
その他	104,457
合計	703,126

短期借入金

相手先	金額(千円)
信金中央金庫	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,400,000

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	750,000
合計	750,000

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他15行によるものであります。主な内訳は、(株)三菱東京UFJ銀行262百万円、(株)静岡銀行81百万円及び(株)八十二銀行50百万円であります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	1,875,000
合計	1,875,000

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする其他15行によるものであります。主な内訳は、(株)三菱東京UFJ銀行656百万円、(株)静岡銀行203百万円及び(株)八十二銀行124百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により定款を変更し、公告方法を電子公告に変更いたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に記載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりであります。
 (URL <http://www.fujipream.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第25期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第26期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月20日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成19年3月1日至平成19年3月31日)平成19年4月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成19年5月1日至平成19年5月31日)平成19年6月11日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成19年6月1日至平成19年6月30日)平成19年7月11日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成19年7月1日至平成19年7月31日)平成19年8月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成19年8月1日至平成19年8月31日)平成19年9月10日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成19年9月1日至平成19年9月30日)平成19年10月12日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成19年10月1日至平成19年10月31日)平成19年11月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成19年11月1日至平成19年11月30日)平成19年12月12日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成19年12月1日至平成19年12月31日)平成20年1月11日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年1月1日至平成20年1月31日)平成20年2月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年2月1日至平成20年2月29日)平成20年3月13日近畿財務局長に提出

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月11日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月6日近畿財務局長に提出

事業年度(第25期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月11日近畿財務局長に提出

事業年度(第25期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月10日近畿財務局長に提出

事業年度(第25期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月20日近畿財務局長に提出

事業年度(第25期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 半期報告書の訂正報告書

平成20年1月24日近畿財務局長に提出

事業年度(第26期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月20日近畿財務局長に提出

事業年度(第25期中)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(10) 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月20日近畿財務局長に提出

事業年度(第26期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(11) 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月25日近畿財務局長に提出

事業年度(第26期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。